

令和4年度 当初予算概要

担当：総務部財政課

令和4年度一般会計当初予算は、147億2,025万円。前年度当初予算に比べ、2億1,906万6千円（1.5%）の増となっており、2年連続でプラスの予算となりました。

これは、ホワイトキューブZEB化推進改修事業、放射能汚染対策事業、下水道事業補助金等の減少はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業、白石市外二町組合負担金・出資金、中河原白石沖線街路事業などの増加によるものです。

主な事業の詳細は別紙3及び別紙5から10のとおりです。

令和4年度当初予算の主要事業

一般会計等

（単位：千円）

事業名	金額
○まちづくり推進事業（人と地域が輝く未来共創交付金、地域づくり支援事業）（別紙5）	3,172
○DX推進事業（別紙6）	10,718
○子育て支援事業（別紙7）	2,148
○壽丸屋敷改修事業（別紙8）	15,000
○スマートインターチェンジ及び周辺施設整備事業（別紙3）	102,273
○未来を拓く学校教育充実事業（別紙9）	31,371
○学校教育・保育審議会事業（別紙10）	1,480

令和4年度一般会計・特別会計等予算総括表

(単位:千円)

区 分 会 計 別	令和4年度	令和3年度	現計予算額	比 較 増 減			
	当初予算(A)	当初予算(B)	12月補正(C)	(A)－(B)	増減率(%)	(A)－(C)	増減率(%)
一般会計	14,720,250	14,501,184	18,031,519	219,066	1.5	△ 3,311,269	△ 18.4
特別会計							
国民健康保険	3,785,568	3,677,640	3,702,701	107,928	2.9	82,867	2.2
介護保険	3,983,048	3,933,659	4,066,666	49,389	1.3	△ 83,618	△ 2.1
後期高齢者医療	463,255	410,765	436,122	52,490	12.8	27,133	6.2
特別会計計	8,231,871	8,022,064	8,205,489	209,807	2.6	26,382	0.3
合 計	22,952,121	22,523,248	26,237,008	428,873	1.9	△ 3,284,887	△ 12.5

企業会計

水道事業会計	1,145,042	1,153,316	1,153,316	△ 8,274	△ 0.7	△ 8,274	△ 0.7
下水道事業会計	1,821,954	1,845,429	1,846,749	△ 23,475	△ 1.3	△ 24,795	△ 1.3

注:企業会計については収益的支出+資本的支出額

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和4年度当初予算関係

まちづくり推進事業

(人と地域が輝く未来共創交付金、地域づくり支援事業)

担当：市民経済部まちづくり推進課

「第六次白石市総合計画」では、地域づくり計画を定め、住民主体の地域づくりのさらなる推進を目指しています。その中で重視するのは、各地区において住民主体で策定された10年後の地域の目指すべき将来像である『まちづくり宣言』の計画的な実現への支援です。地域住民が思い描く未来の姿に近づけるよう、新たな交付金制度「人と地域が輝く未来共創交付金」の創設やまちづくり支援事業を行います。

○事業概要

1.人と地域が輝く未来共創交付金事業

- ①対象者：まちづくり協議会（自治会連合会白石支部）、地域づくり団体
- ②交付額：基本額70万円と前年度10月末現在の地区の人口1人当たり50円の合計額（千円未満は切り捨て）
- ③その他：・交付決定の権限をまちづくり協議会（自治会連合会白石支部）が持つ
 ・「まちづくり宣言」に基づく地区計画を策定した地区が、現在の「まちづくり交付金制度」に替わり活用できる（R4 斎川・小原が活用可能）

2.地域づくり支援事業

人口減少・少子高齢化が進展する中で、住民生活の質を向上するため、地域が抱える課題を共有するための話し合いの場や、課題解決の方策を学び合い考え合う場を、まちづくり協議会の事務局関係者やまちづくり協議会のない白石地区では自治会長などを対象に設けます。

[歳入]	県支出金					
	市町村振興総合補助金					847千円
[歳出]	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 企画費			
	23事業	まちづくり推進事業				
	12節	委託料	・地域づくり支援業務委託料			1,694千円
	18節	負担金補助金及び交付金				
			・人と地域が輝く未来共創交付金			1,478千円
						合計3,172千円

令和4年2月議会 記者会見資料
令和4年度当初予算関係

子育て支援事業

担当：保健福祉部子ども家庭課

本市では、誕生祝い金や小学校入学祝い金の支給など、様々な子育て支援事業を実施しております。

令和4年度当初予算では、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業を利用している子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境整備を図ることを目的に、当該サービスの利用料を助成する、子育て支援サービス利用料助成金を新たに実施いたします。

また、子どもの誕生から小学校就学までに必要と思われる情報を冊子として一元化し、配布及び市子育て支援サイトで掲載することで本市の子育て支援施策の認知度を高め、子育てしやすい環境形成を推進するため、子育てホッとマップ（12号）の発行を予定しています。

なお、事業の実施にあたっては、宮城県少子化対策市町村交付金を活用する予定です。

○事業概要

1. 子育て支援サービス利用料助成金

①助成する子育て支援サービス事業

保育園や幼稚園の一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業

②対象者

- ・ファミリー・サポート・センター事業：白石市に住所がある生後6カ月～小学校6年生までのお子さんを持つ保護者の方
- ・一時預かり事業（保育園）：白石市に住所がある生後6か月～小学校就学前までのお子さんを持つ保護者の方
- ・一時預かり事業（幼稚園）：白石市に住所がある3歳～小学校就学前までのお子さんを持つ保護者の方

③助成金の上限

お子さん一人当たり年間利用上限 15,000円

2. 子育てホッとマップ（12号）の発行

①発行予定 令和5年3月

②子育てホッとマップの内容（予定）

子育て支援施設・遊び場、保育園・幼稚園・預かり、親子の健康・予防接種、手当・助成、支援・相談窓口、ひとり親支援、発達の遅れ・障がい、子育て応援住宅、子育て豆知識など

[歳入]	県支出金			
	宮城県少子化対策市町村交付金			1, 3 3 9 千円
[歳出]	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	7 目 子育て支援費	
	3 事業	子育て支援事業		
	1 0 節 需用費			
		うち子育てホッとマップ (1 2 号) 印刷製本		5 5 5 千円
	1 8 節 負担金補助及び交付金			
		うち子育て支援サービス利用助成金		1, 5 9 3 千円

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和4年度当初予算関係

壽丸屋敷改修事業

担当：市民経済部商工観光課

本市が地方創生事業として取り組む「歴史的建造物を活用したまちづくり事業」に対して、信金中央金庫より、企業版ふるさと納税として1,000万円の寄附をいただきました。

本市が持つ歴史的建造物をはじめとした地域資源を活用し、「訪れたくなるまち」へと地域全体の魅力を高め、まちの賑わいを創出する取り組みを進めます。

本事業では、壽丸屋敷を中心とした市中心部の賑わいを創出し、よりよい環境で「壽丸屋敷」を利用いただくため、壽丸屋敷の電気配線工事や雨樋取替・畳交換・既存ブロック塀等の撤去・植栽工事などを実施し、城下町しろいしの魅力を再発見する「白石市レガシープロジェクト」との連携を進め、アフターコロナを見据えた「交流・関係人口の拡大」を図ります。

[歳入]	繰入金				
	企業版ふるさと納税基金繰入金				10,000千円
	市債				
	壽丸屋敷改修事業に充当				4,500千円
[歳出]	7款 商工費	1項 商工費	9目 中心市街地活性化交流広場費		
			2事業 一般管理的経費		
	12節 委託料				
		壽丸屋敷改修工事設計委託料			1,357千円
		壽丸屋敷改修工事監理業務委託料			857千円
	14節 工事請負費				
		壽丸屋敷改修工事費			12,180千円
	17節 備品購入費（ワンタッチイベントテント）				606千円
				合計	15,000千円

令和4年2月議会 記者会見資料

令和3年度2月補正予算・令和4年度当初予算関係

スマートインターチェンジ及び周辺施設整備事業

担当：建設部都市創造課

本市が取り組んでおります標記事業について、（仮称）白石中央スマートインターチェンジについては、東日本高速道路株式会社との協定に基づき測量及び道路設計等を実施しており、周辺施設の整備については、昨年9月にパブリックコメントを反映した（仮称）白石中央スマートインターチェンジ周辺整備基本計画を策定しました。

今後の整備予定については、令和3年度2月補正予算に、周辺区域内とスマートICを結ぶアクセス道路の整備に関連する経費を計上し、令和4年度予算には、スマートインターチェンジの用地取得や埋蔵文化財調査など、周辺施設では、官民連携基盤整備に係る基本計画に基づき（仮称）道の駅「しろいし」の測量設計及び官民連携アドバイザー業務委託料などの関連経費を計上しています。

スマートインターチェンジが整備されることにより、東北縦貫自動車道のさらなる有効活用が図られ、新たな企業誘致の実現や企業活動の支援が期待できるとともに、あわせて周辺整備を行い、賑わいと活力あふれる新たな拠点の創設とともに、更なる観光産業の活性化につなげていくため、関係機関と連携し早期完成を目指してまいります。

○事業概要

1 実施場所 白石市大平中目地内～斎川地内

2 事業概要

（令和3年度予算） アクセス道路に係る測量設計、用地取得など

（令和4年度予算） スマートインターチェンジの用地取得、埋蔵文化財調査など
道の駅の測量設計、官民連携アドバイザー業務

[歳入]（令和3年分） 国庫補助金

社会資本整備総合交付金 50,000千円

市債 50,000千円

（令和4年分） 国庫補助金

地域連携道路事業費補助金 40,150千円

社会資本整備総合交付金 5,500千円

市債 34,400千円

受託事業収入 5,478千円

[歳出] (令和3年分)

8款 土木費	2項 道路橋梁費	6目 スマートインターチェンジ [※] 整備事業
2事業	スマートインター整備事業	
12節	委託料	60,150千円
14節	工事請負費	2,050千円
16節	公有財産購入費	38,000千円
		計 100,200千円

(令和4年分)

8款 土木費	2項 道路橋梁費	6目 スマートインターチェンジ [※] 整備事業
2事業	スマートインター整備事業	
3節	職員手当等	1,000千円
8節	旅費	266千円
10節	需用費	2,629千円
11節	役務費	945千円
12節	委託料	3,018千円
13節	使用料及び賃借料	1,132千円
14節	工事請負費	22,133千円
16節	公有財産購入費	48,100千円
		計 79,223千円

8款 土木費	2項 道路橋梁費	7目 道の駅整備事業
2事業	道の駅整備事業	
12節	委託料	23,050千円

令和4年2月議会 記者会見資料
 令和4年度当初予算関係

未来を拓く学校教育充実事業

(学力向上プロジェクト事業・教育情報化推進事業の充実)

担当：教育委員会学校管理課

令和3年4月1日に施行した「未来を拓く学校教育充実化条例」に定めた重点施策を中心に、令和元年度から取り組んできた「教育改革」をさらにもう一歩進め、「教育改革第2ステージ」を目指してまいります。

○事業概要

◆情報担当指導主事の配置(新規)

宮城県教育委員会との人事交流により、情報担当指導主事を2名配置します。教育現場での経験を行政に活かし、教育委員会と学校とがより密着して連携を図りながら、授業でのICT活用をはじめとする学校教育の情報化を一層推進します。

◆学力向上プロジェクト

引き続き市独自の学力学習状況調査や中学生校内実力テストを実施するほか漢字検定・数学検定の実施及び費用の助成、NPO 法人と連携した教育アドバイザー事業などを実施することで、子どもたちの学力向上を目指していきます。

[歳入]	各種実費負担徴収金	2,	170	千円	
[歳出]	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育振興費		
	7事業	学力向上プロジェクト事業	及び		
	22事業	教育情報化推進事業			
	8節	旅 費		65	千円
	10節	需用費		694	千円
	12節	委託料		9,971	千円
	13節	使用料及び賃借料		1,780	千円
	21節	補償、補填及び賠償金		326	千円
			計	12,836	千円
	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費		
	1事業	職員人件費	計	16,677	千円
	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費		
	1事業	職員人件費	計	1,858	千円
			合計	31,371	千円

令和4年2月議会 記者会見資料
令和4年度当初予算関係

学校教育・保育審議会事業

担当：教育委員会学校管理課

本市の出生数は急激に減少しており、少子化が加速することによる保育所の定員割れやよりよい学びの環境の構築が今後の課題となることから、これからの本市の学校教育及び保育のあり方について総合的に検討するため、教育委員会の附属機関として本審議会を設置します。

○事業概要

1 構成

(1) 審議会

委員は、学識経験者や地域の代表、保護者代表、公募委員、学校・保育現場代表の10名で組織予定です。

教育委員会の諮問に応じ、小中学校及び幼児教育・保育のあり方に関することを総合的に審議し、答申することを目的とします。

(2) 専門部会

小中学校教育部会と幼児教育・保育部会の2部会を設置し、委員はそれぞれ学識経験者と小中学校や幼児教育・保育現場の教職員等で組織予定です。

審議会で審議する素案作成や調査報告などを行うことを目的とします。

2 スケジュール

公募委員の選定を2月中に終え、3月中に第1回の審議会及び専門部会を開催予定です。その後、審議会は概ね2か月に1回程度、専門部会は1か月に1回程度の開催とし、審議の内容、進捗によりますが、概ね1年を目途に答申をいただくことを想定しています。

[歳出] 10款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費
7事業 学校教育・保育審議会費

1節	報酬	1,410千円
10節	需用費	50千円
11節	役務費	20千円
	歳出合計	1,480千円